

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 海士町

標準的収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
265	1,848	66	2,179

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,059	4,017	42	42	-	8,483	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業勘定特別会計	389	375	14	14	45	-	-	
国民健康保険診療施設勘定特別会計	364	364	0	0	33	44	1	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	39	39	0	0	5	13	1	
簡易水道特別会計	172	172	0	0	94	1,668	805	
老人保健事業特別会計	444	444	0	0	41	-	-	
下水道特別会計	519	519	0	0	87	2,632	2,011	
公営企業会計等 計				14	87	4,357	2,818	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
隠岐広域連合(普通会計)	1,319	1,315	4	4	31	380	5	
隠岐広域連合(島前病院事業)	868	879	△ 11	80	5	523	44	法適用企業
隠岐広域連合(隠岐病院事業)	2,316	2,361	△ 45	644	4	548	0	法適用企業
隠岐広域連合(介護保険事業)	2,922	2,896	26	26	-	-	-	
隠岐広域連合(農業共済事業)	105	104	1	1	-	-	-	
島前町村組合	604	602	2	2	-	-	-	
島根県市町村総合事務組合	8,412	8,382	30	30	301	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	753	727	26	26	0	-	-	
一部事務組合等 計				813		1,451	49	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務保証	当該団体からの 貸付特別に 係る債務保証	一部会計等 負担見込額	備考
株ふるさと海士	△ 9	199	240	3	-	-	-	-	
株海士	0	10	50	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			290	3	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		21	
減債基金		398	
その他充当可能基金		406	
充当可能基金計		825	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.59	1.92	0.33	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計		-	
連結実質赤字比率		2.57		△ 20.00	△ 40.00	下水道特別会計		-	
実質公債費比率	20.3	22.8	2.5	25.0	35.0				
将来負担比率		248.4		350.0					
財政力指数	0.10	0.10	0.00						
経常収支比率	92.9	93.9	1.0						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。